

市議会だより No.33

平成26年5月15日



3月定例議会

議案の概要	P2～P3
焦点 山頭火ふるさと館整備事業	P3
一般質問	P4～P9
視察報告	P10

議会報告会のまとめ	P12～P13
議会日誌	P14
6月定例議会の予定	P14

平成26年 3月 定例議会

3月定例議会は、2月26日から3月26日までの会期29日間の日程で開かれました。

平成25年度一般会計補正予算・特別会計補正予算・上下水道事業会計補正予算、平成26年度一般会計予算・特別会計予算・上下水道事業会計予算、体育施設設置及び管理条例の改正、青少年問題協議会条例の改正、教育振興基本計画の策定、スポーツ推進計画の策定など、議案47件、承認1件、報告2件を審議しました。

主な議案等と審議経過の概要をお知らせします。

条例

■市体育施設設置及び管理条例を改正

本年7月のスポーツセンタープールの供用開始に向け、個人使用や団体による専用使用、回数券の導入など、利用目的に応じた使用料の設定をはじめ、使用時間、休業期間等についての規定を条例に追加しました。

開場期間	7月21日から8月31日まで
使用時間	午前10時から午後5時まで
使用料	一般・高校生 500円 小・中学生 200円 幼児 100円
専用使用料（1時間につき）	25メートルプール 3,000円 子どもプール 3,000円

■市社会教育委員の定数及び任期に関する条例を改正

社会教育法の改正に伴い、社会教育委員の委嘱の基準に関する規定が改正されました。

- ・学校教育の関係者 3人以内
- ・社会教育の関係者 6人以内
- ・家庭教育の向上に資する活動を行う者 2人以内
- ・学識経験のある者 4人以内
- ・公募の手續により決定した者 2人以内
- （委員の定数は17人以内 任期2年）

■市青少年問題協議会条例を改正

地方青少年問題協議会法の改正に伴い、会長及び委員の要件が削除され、今後は市の条例で定めることになりました。

- ・市議会の議員 2人以内
- ・教育委員会の委員 1人
- ・関係行政機関の職員 4人以内
- ・関係団体の代表者 16人以内
- ・学識経験のある者 5人以内
- ・公募の手續により決定した者 2人以内
- （会長・委員30人以内 任期2年）

一般議案

■市教育振興基本計画を策定

本計画は、本市の教育の基本方針である「生きる力」を育むため、今後取り組むべき教育行政の指針となるものです。「教育のまち日本一」を本市教育のめ

ざすまちの姿に、「夢をもち、学び続ける人」「たくましさとしなやかさを備えた人」「ふるさとに誇りと愛着をもつ人」をめざす人の姿として、「主体的にたくましく生き抜く力」と『豊かな人間性』を備えた人材育成』を掲げ、施策の柱、基本施策等を定めたものです。

この計画期間は、平成26年度から平成32年度までの7年間でです。

■市スポーツ推進計画を策定

市民が生涯にわたりスポーツ活動に親しみ、幅広い世代においてスポーツと多様に関わることができるよう、行政と市民が協働して環境整備を進めていくため、「スポーツで活力発信！ 絆深まり元気あふれるまち ほうふ」を基本理念とする市スポーツ推進計画が策定されました。

この計画期間は、平成26年度から平成32年度までの7年間でです。



■右田小学校校舎改築（建築主体）工事の請負契約を締結

契約相手 山陽建設工業㈱・澤田建設㈱・藤本工業㈱共同企業体
契約金額 9億5,763万6千円



改築工事が始まった右田小学校

■桑山中学校校舎改築（建築主体）I期
工事の請負契約を締結

契約相手 成長建設(株)
契約金額 2億7、648万円



改築予定の桑山中学校

報告

■雨水排水設備維持管理業務委託の契約

契約相手 (株)ウォーターエージェンシー
山口営業所

契約期間 平成26年4月1日から平成31年3月31日まで
契約金額 1億8,954万円

■夜間・休日の水道施設運転管理等業務委託の契約

契約相手 フジ地中情報(株)防府事務所
契約期間 平成26年4月1日から平成31年3月31日まで
契約金額 2億1,492万円

■防府浄化センター及び雨水排水設備維持管理業務委託の契約

契約相手 (株)ウォーターエージェンシー
山口営業所
契約期間 平成26年4月1日から平成31年3月31日まで
契約金額 15億6,546万円

予算

■平成26年度一般会計予算

補正予算も提出され、総額は397億7,393万6千円となりました。

大河ドラマによる誘客推進など観光分野をはじめ、環境・教育・高齢者福祉・子育て支援・活性化・防災の重点施策等に取り組み予算編成となっています。

当初予算には、山頭火ふるさと館の整備に係る基本設計及び実施設計委託料や調査研究専門員の報酬等が計上されており、これに反対する意見もありましたが、賛成多数で可決しました。（賛否No.5）
なお、討論の内容は以下のとおりです。

焦点 山頭火ふるさと館整備事業

■賛成

山根祐二（公明党） 昨年9月議会において、山頭火ふるさと館整備予定地購入費を削除する修正案は否決されており、事業をどのようなものにしていくかを真摯に議論すべきであり、今後示される実施設計委託料について、執行部と議会が建設的な議論をしていくことが必要である。

■反対

松村 学（自由民主党 一心会） 以前から指摘しているが、①未だに駐車場・交通対策が不十分であり、周辺で交通パニックを引き起こす。②現建設用地は地元自治会でも反対の声が多い。③市民全体の理解が成熟していない。④隣接する兄弟家を修復する計画があるが、未だにこの事業との整合が取れていない。⑤政策的経費であり、もう一度、直近の市長選挙で民意を問い、民意の反映された施設とするべきである。以上の理由でこの事業を進めるのは反対である。

山本久江（日本共産党） 土地の狭隘（せうがい）で、駐車場不足、地元との協議、さらに宮市本陣兄弟家の保存整備との関わりの中で、計画については慎重に検討し直すべきである。

田中健次（市民クラブ） 議会報告会で市民から疑問の声が多数出されていること

重川恭年（絆） 議会から問題解消のために代替地の提案もなされ、用地決定に至るまでの過程は決して満足のものではないが、議会の議決は重いものである。今後、隣接する兄弟家再建やまちづくりとの関連性を十分に踏まえながら進めること、議会側に丁寧な報告をすることを要望し、賛成する。

と、昨年8月に示された土地利用計画、施設計画では、文化的な価値のある兄弟家の土堀を取り壊すことになり、慎重な取り組みが必要である。建築の基本設計、実施設計に踏み出すまでに、以上の点を再検討すべきである。



Q&A

一般質問



3月定例議会では、16名の議員が市政について質問に立ちました。

質問と答弁の一部を発言順に紹介します。詳細については、会議録を6月中旬に製本しますので、市役所1号館閲覧コーナー、防府図書館をご覧ください。また、防府市議会のホームページでも会議録を見ることができます。

なお、本欄は、議員本人が質疑の内容を要約したものを掲載しております。

市長 萩市や前橋市とも連携を深め、両市も計画している「ドラマ館」の設置を検討する。ここで億単位の予算が必要にな

問 NHKは来年の大河ドラマに吉田松陰の妹で楢取素彦の妻、文さんを主人公とした「花燃ゆ」を放送することを発表。楢取は松陰から信頼が厚く、松陰亡き後の松下村塾の継続を託されたほどの人物。三田尻に本邸を構え、防府市の初代市長とも言える三田尻管事を務め、夫妻の墓も桑山の麓の大楽寺にあり、防府市と極めて縁が深い。ドラマが放送されれば、全国から注目を浴び、観光客が増えることが予想され、「さまざまな受け入れ態勢の整備」が求められる。どのような施策、事業を計画しているか。投資効果の大きい事業には思い切った予算化も必要では。



楢取素彦と文が防府のお役に立てれば...

意見 「花燃ゆ」に賭ける強い意気込みを感じた。これの成功が以後の観光振興の力になると確信する。

問 企業が自治体から公共施設の屋根や土地を借り受け、売電用の太陽光発電所を建設し、自治体に長期間にわたって賃料を支払うシステムの事業を始めた。自治体としては財政負担ゼロで蔵入が図れ、環境への啓発ともなる。早急に企業と協議すべきでは。

総務部長 現在、提供可能な公共施設の調査を行っている。貸付期間が長期に渡るので慎重な契約管理が必要。課題を整理し、実施できるよう検討したい。

NHK大河ドラマ「花燃ゆ」を活かした観光振興
予算ゼロで公共施設に太陽光発電所を
今津 誠一(和の会)

県では、平成24年市街化調整区域においては、地区計画の適切な運用により計画的な土地利用を行うこと、という方針が

問 新田、中関地区における市街化調整区域の開発状況についてお尋ねいたします。

市長 新田、中関地区における市街化調整区域は、新田地区で約40ヘクタール、中関地区で約70ヘクタール、計110ヘクタール存在しているが、このうち平成25年12月までにすでに71ヘクタールが開発され、宅地、道路、水路等に変わっております。

問 新田、中関地区では、すでに、調整区域で65%開発が進んでいるわけですから、単発開発の積み重ねではとても快適な住環境地区を期待することはできず、早急な都市施設の計画的整備に取りかかる必要ありません。



都市施設整備は大丈夫か

出され、県内各自治体において「地区計画運用基準」等が定められているが、防府市ではどう考えていますか。

市長 本市としては、先進事例を参考に、「総合計画」「都市計画マスタープラン」等の関係諸計画との整合を図りながら、市街化調整区域における地区計画ガイドライン等の策定について、早急に検討してまいりたいと考えております。また、今後、総合計画、マスタープランへは、市街化調整区域の土地利用について記述していくことが必須と考えております。

市街化調整区域の見直しについて

安藤 二郎(絆)

行政経営改革に対する現状と課題は！

山田 耕治(絆)

問 職員研修や養成の成果はどうかとされ、今後の展開をどう分析されているか？

市長 職員研修運営協議会において研修計画を策定し、職員の能力向上に取り組んでいる。受講した研修は、個々に研修履歴として管理し、人事マネジメントの中で活用する仕組みとしている。

問 部門を超えた職員の横の繋がりは？

市長 必要に応じて、庁内横断的にプロジェクトチームや専門部会を立ち上げ、事業推進の一角を担っている。

問 職員が視察研究する場合の予算の推移は？

市長 平成23年度より平成25年度それぞれ18万円を計上していたが、東日本大震災による視察中止や県内出張のため、視察経費としては不執行。

問 新たな人事考課制度導入については前倒しす

べきでは？

市長 計画では導入を平成30年度としているが、できるだけ早期に制度設計に着手したい。

問 若い職員を対象にプロジェクトを組むのであれば、若者の立場で住みたい防府について等、未来を見据えたテーマ選定にすべきでは？

総務部長 今後のやり方については、考えていきたい。

要望 人材育成は、個々の成長目標を上司と共有し、一人ひとりが成長していくことが最大の目的。職員個々の「人材育成5か年計画」も検討していただきたい。

◆ その他の質問項目

図書館運営について



他市の図書館で備え付けているブックシャワーと除菌ボックス！

国・県の補助制度における市の取組／二一ズの把握と予算反映

吉村 弘之(自由民主党一心会)

問 国・県と連携をとった景気浮揚対策は。

市長 市では、国の補正予算に対応した小・中学校施設の耐震化事業等、事業費ベースで約4億9、400万円を含む平成25年度補正予算を3月議会でご決しました。

問 国は、ものづくり・商業・サービス革新補助金や商店街活性化支援補助金を平成26年3月から公募開始する予定だが、市の取組は。

市長 天神町銀座商店街振興組合などが商店街活性化支援補助金のにぎわい補助事業へエントリーを決めた。

問 県策定の「やまぐち産業戦略推進計画」への参加は。

市長 計画へ参加すれば県の力を活用でき、より効果的な企業誘致活動などを行えると考えている。計画に沿う形で、三田尻・中関港の物流機能の強化

について国への要望を行い、地域の活性化に繋がってきたい。

問 県は「一関連企業誘致のための補助制度を設けているが、市の取組は。

市長 商業地域に自ら事業所を設置した事業者への奨励金や賃貸による事業者への賃借料等助成金など各種制度がある。

問 一市民が主役の市政における市民二一ズの把握と予算への反映は。

市長 市政なんでも相談課を設置し、市民二一ズの把握に努めている。予算への反映は財政状況や重要度を勘案し、優先順位を決めて行っている。



天神町銀座商店街振興組合

民生委員制度の機能・組織の充実について 狹隘市道拡幅に地元の力を

田中 敏靖(和の会)

問 市において民生委員を推薦する場合は細かに審査基準があるが、解職に関する取扱規定が無いので作成しては。民生委員と自治会長を兼務している場合があるが立場の判断はできるか。退任後の個人情報管理にも疑問がある。

市長 県においても国の選任要領に基づき手続きされているので、市独自で作成することは適当ではない。個人情報については、今後、災害時避難行動要支援者等、提供する情報も増えるので、統一的な要綱やマニュアルの作成が重要であると認識している。

問 「3減量容器の助成に枝葉シュレッダーを加えては。

生活環境部長 循環型社会の構築に向けた取り組みとしては効果があると認識しているが、減量にはならないので、今後、

調査研究の上で対応したい。



問 狹隘市道拡幅に地元主力の制度を創設しては。

土木都市建設部長 地元の意向を確認し、道路構造上技術水準をクリアすること、用地確保すること等、様々な課題が予測されるので、今後の課題としたい。

市長 市街化区域内の里道・水路・堤塘の整備については、既存の単市土地改良事業の採択要件の緩和は考えておらず、まずは実施箇所を増やすという方向で対応したい。

一人親方までの労働者や下請にしわ寄せのない適正な入札を!

松村 学(自由民主党一人心会)

問 現在の入札制度では、落札企業や下請企業の労働者に低落札のしわ寄せがされ、労働者の賃金の低下や工事業務の品質の低下となっている

市長 公契約条例による入札は「下請、孫請、一人親方の労働単価が絶対的に保障された入札制度」として有効な施策と考えており、国の法制定の動向や全国的な取り組みを注視しながら、重大な関心を持ち、適切に対応していきたい。

問 測量設計については、以前、かなり競争が激しく、落札率50%を切



る入札となり、地元企業が落札できないという問題があったが、下限値を設け、取り締まるべきではないか?

入札検査室長 平成25年度では、平均落札率は74%まで回復している。今後、50%を下回るものがあれば、検討したい。

問 昨年、市が中小企業の実態調査をしているが、一人親方や数人で構成する小企業の実態はどうなっているのか?

入札検査室長 これまでの調査はできていないので、今後、検討したい。
意見 全ての労働者にアベノミクスによる景気回復が行きわたるよう市も入札制度を改めてほしい。

三田尻方面(勝間・華浦地区)の都市再生整備計画について

山下 和明(公明党)

問 歴史的遺産を活用することは、観光行政の推進となる。次は、かつて港で栄えた三田尻方面の歴史、史跡を活かした「まちづくり」に取り組み時期ではないか?

市長 早急に三田尻地区において地域の方々の意見を伺い、歴史的遺産を活用したまちづくりの方策を検討する。

問 萩往還として国の史跡指定を受けている三田尻本町から英雲荘までの間(409メートル)について、往還道にふさわしい整備をしてはどうか?

市長 三田尻地区には歴史的文化遺産が数多く残っていることから、萩往還のみの整備にとどまらず、どのように関連付けて整備するかを検討したい。

問 大河ドラマ「花燃ゆ」によって他市からの来訪が期待できる。史跡が分かり易いよう萩往還道に



誘導標識とグリーンのラインを引けないか?

市長 史跡誘導標識については早急に整備したい。グリーン色ラインは観光誘導の方策として、色彩も含め検討したい。

問 歴史認識を深める取り組みについて

問 防府市制80周年を記念して歴史文化財読本を発行し、それを教材として「御当地検定」を開催できないか?

教育部長 歴史や文化財だけでなく、「防府のこと」が丸ごと分かる「本にする」ことなど検討したい。御当地検定については具体的な実施方法を研究し、実施する方向で検討したい。

自治体のオープンデータについて

山根 祐一(公明党)

問 オープンデータとは、行政が持つデータで利用が許可され二次利用可能な形式で公開されたものだが、本市の考え方は、経過、理念についてどう?

市長 平成9年に市のホームページを立ち上げ、情報の公開に努めてきた。現在は加工が困難なデータ形式で公開している。

問 オープンデータ化について取り組みは?

市長 本市では、まず、データ形式や構造など、必要なルール等の整備を行う。ホームページを平成26年にもスマートフォン対応する予定している。すでに公開しているデータについて、編集、加工等の二次利用が容易な形式で提供していく。個人情報保護、知的財産権、セキュリティの確保等、確認して積極的に公開していきたい。

問 オープンデータ化推進のためには専門チーム

を設置すべきではないか?

市長 総務部電算統計課を中心に進めていきたい。必要に応じて、防府市ICT推進本部のワーキンググループを設置するなど検討したい。

意見 先進地では自治体がアプリを開発して市民に提供している例がある。杉並区では平成26年1月からごみ出しマナー向上のためのアプリを市民に配信した。これには、ごみ出し日お知らせ機能や、ごみの日カレンダー、ごみ分別辞典、などの機能がある。本市でも4月からの新施設稼働に伴い、新しいごみ分別が始まる。まずはオープンデータ化に取り組み、必要なアプリが開発されていくようお願いする。



防府読売マラソンの運営方法について スポーツを通じて「健康都市」を目指す方策について

清水 浩司（和の会）

問 防府読売マラソンのコースを、走り易い、カーブの少ないコースに変更できないか。

今後の方向性として、川内選手が来なくなったらどうするか。おもてなしの心を大会運営に活かすには。

市長 コースについては数々の改良を重ねてきた。今年の大会からコース変更を市陸上競技連盟に申請しており、走り易いコースにするよう主催者会議等で提案の上協議を重ねたい。今後の方向性については、ハイレベルなランナーと市民ランナーが共に走れる憧れの大会であり続けたい。開催ごとに参加者が増加してきているが、市民マラソンとは一線を画し、原点に戻り、競技性を重視する。また川内選手については今後も参加を呼びかけるが、将来有望な実業団の若手へのアプローチ



手も行っていく。カテゴリー分けも検討し、今後も競技役員一同でおもてなしの心を持って務めてまいりたい。

問 健康都市を目指す、スポーツに対するポイント制を導入してはどうか。

教育部長 スポーツを通じて子供から高齢者まで元気な人づくりができると考えている。ポイント制については、取り組んでいる都市もあり、健康都市を目指す方策の一つとして健康福祉部と共に研究していきたい。

公民館を新たな地域づくりの場 「地域交流センター」へ

高砂 朋子（公明党）

問 市民と行政の協働によるまちづくりに欠かせないのが地域の活動拠点。その環境をつくっていくために、今後の公民館のあり方を検討すべきでは。これまでの生涯学習、社会教育機能に加え、地域の自主的な活動を支える機能を備えた地域づくりの場として、「地域交流センター」へ移行していくべきでは。

市長 今後の人口減少、少子高齢社会を見据え、各地域の皆様で課題を考え、相互に協力して課題解決に取り組み、地域を支えていただくための活動拠点として、公民館が広く活用されることを期待。今後、社会教育の場としての「公民館」機能のみならず、地域づくりの場としての機能を合わせ持つ施設への移行については、地域コミュニティ組織のあり方を言

話し、ご理解をいただく必要がある。また、施設については、将来的には多機能化が必要であり研究してまいりたい。

問 更新時期を迎える公民館。協働という視点、公共施設の複合化・多機能化という視点から、今後の地域の拠点をどうつくり、残していくかは大変重要。ご所見を伺う。

市長 使い勝手の良い、コミュニティを広げている地域の拠点づくりをしつかり検討して行く。

◆その他の質問項目
児童・生徒の自転車利用の交通安全教育について「自転車は左側通行を」



森林の再生へ木質バイオマスの普及を

木村 一彦（日本共産党）

問 森林は、二酸化炭素の吸収と酸素の供給によって地球温暖化の緩和に大きな役割を果たし、土砂災害防止と土壌保全、水資源の涵養、生物多様性の保全など、重要な多面的な機能をもっている。ところが、近年、林業の衰退が著しく山林の荒廃がすすんでいる。市の現状はどうか。森林・林業「再生」のために、現在、どのような施策を行っているか。

市長 市の森林面積は9,788ヘクタールで、うち市有林が11%、私有林が88%で残りは官行造林、県行造林となっている。森林1ヘクタール以上所有の林家は632戸だが、経営体はわずか37。そのほとんどが高齢者個人であるため、再生・活性化は困難な状況だが、林道・林業作業道などの路網整備を行うことで効率的な施策を推進し

問 木質バイオマスエネルギーの活用が進めば、荒廃している森林も除間伐の手が入り、森林と林業の再生に直結する。木質燃料エネルギー普及への考えは。

産業振興部長 県内でも木質バイオマス発電施設などが稼働しており、木質ペレットも製造されている。市としてもこれらの取組にさまざまな形で協力していく。当面、森林資源の有効活用についての普及・啓発の観点から、ペレットストーブの購入費補助などは有効な施策と考える。



久兼の人工林

子育て支援の充実を 空き家等への対策について

山本 久江(日本共産党)

問 「子ども・子育て支援新制度」に向けての取り組みの現状はどうか。

市長 「防府市子ども・子育て会議」で、子ども・子育て支援に関する事項を調査、審議しているが、ニーズ調査の結果を踏まえ、平成26年度中に事業計画を策定する。

問 宮市、江泊、富海の3ヶ所の市立保育所は、民間移管をしないでほしいがどうか。

市長 公立保育所の民間移管にかかる答申が出され、10年以上経過し、子どもや子育て家庭を取り巻く環境は大きく変わっている。今の保育を取り巻く状況や公立保育所の存在意義及び財政面を含めた将来像を慎重に検討してまいりたい。

問 児童福祉法の改正により、平成27年度から留守家庭児童学級の対象が6年生までとなるが、その対応はどうか。

健康福祉部長 利用希望者数の推移等、状況把握に努めるとともに、既存施設の有効活用等も踏まえ、中・長期的な視点に立って計画を策定したい。

問 「空き家等の適正管理」に関する条例「施行後の取組み状況は。

土木都市建設部長 条例制定後、102件の情報提供があり、助言・指導を63件実施した。調査を継続している箇所もあるが、これまでに15件が家屋解体等を行っている。

問 定住促進住宅バンクに登録された空き住宅の修繕助成や一定の条件のもと老朽家屋解体の補助制度が検討できないか。

土木都市建設部長 他市の事例等を参考にしながら研究してまいりたい。



御国廻御行程記の観光資源 議員定数大幅削減について

中林 堅造(和の会)

問 萩藩の天才地理図師、有馬喜惣太の描いた「行程記」より観光資源を発掘したい。今年度の取組と成果、来年度の取組は？

産業振興部長 緊急雇用事業「観光プロデュース業務」において、市内全域を対象に観光資源化が可能な要素を調査中で、この行程記も対象に加え、平成27年度以降、山口短期大学と協働した「まち歩き」による現地踏査をし、将来的には、小中学校区ごとの「まち歩きマップ」の作成を考えている。平成27年度「大河ドラマ誘客の推進」の中で、「行程記」の記載内容の検証、活用を考慮。

問 平成23年1月「市の議員定数を現行の27名から17名に改める条例改正案を提出する理由」の意見陳述書。有権者の37%、3万5,578名の署名者を代表されてのもの。

議会基本条例には、幅広く市民の意思を反映する責任があるとの規定がある。その条例案を議会は否決した。どう感じているか。

市長 極めて重い民意と強く認識している。

提案 議員定数検討協議会における27名から25名への削減理由は、「民意。25名(欠員2名)で議会は運営できた。」4名欠員でも議会は運営できる。公職選挙法の議員定数の1/6条項。良識ある議員ならどう判断するか。

問 4年前のマニフェストで進捗率0%は議員定数大幅削減のみだが。

市長 当選させていただければ、いずれかの時点において提案、判断を仰ぎたい。



公文書管理条例の制定を 大村能章資料の適切な管理を

田中 健次(市民クラブ)

問 公文書管理法の趣旨にのっとり、公文書の適正な管理のため、公文書管理条例を制定すべき。

市長 まずは、市の公文書管理の見直しや公文書管理法の研究等を行い、その結果がまとまった段階で公文書管理条例の制定を検討したい。

問 個人情報保護の点から、自転車の所有者、小売業者に住所、氏名の明記を求めている市条例は見直しが必要ではないか。

生活環境部長 条例施行後約20年経過し、自転車の住所、氏名で、特定の個人を識別されることへの市民の意識も変化しており、どのような対応が可能か検討していく。

問 職員服務規程で、職員の本籍、家族状況の届出を求めているのは問題ではないか。

総務部長 人事管理上必要な情報を得るためで、

個人情報保護条例や職業安定法に触れないと認識している。

意見 本籍変更の届出は周南、山口、防府の3市、家族状況は長門、防府の2市だけ。見直すべきだ。

問 偉大な歌謡作曲家大村能章の資料8千点はアスピラートの倉庫に収納されたまま。図書館、文化財郷土資料館、あるいはアスピラートが管理し、展示等で活用すべき。

教育部長 空調設備がなく保管場所として好ましくないが、資料の分散を避けたいので、「大村能章の部屋」があるアスピラートで保管環境と展示方法の改善を検討する。



アスピラート内の大村能章の部屋

市行政の最高責任者としての課題は何か

重川 恭年(絆)

問 市行政の最高責任者として16年間務められた市長として、今の市の最重要課題は何であると認識しているか。

市長 人もまちも元気にあふれ、住み続けたいと思う魅力あるまちにしていこうと思っています。

問 その為にはどのような対応をするのか。

市長 市第四次総合計画に沿った、各分野の施策を着実に進めたい。

問 その中で力を注ぎたい具体的施策はあるのか。

市長 環境、教育、観光等の6Kに力を注ぎたい。

問 市長の任期が間近に迫っているが、自分自身が評価できる点と、積み残した点は何か。

市長 両者とも行財政改革だと思っている。

要望 確かに財政状況は良い。しかし、改革は市民サービスや幸せの為にやってもらいたい。



防府市の発展をどのように考えるか

は何によって定めてあるか。

教育長 校舎、運動場、体育館等は文部科学省令で定められているが、武道場の基準はない。

問 県内13市中、武道場の充足率の最下位は防府市である。早急に整備すべきではないか。

教育部長 国の補助制度があることも承知している。しかし、現在、校舎や体育館の耐震化に力を注いでいるので、今後、考えていきたい。

要望 武道教育が必修となった。また、地域武道スポーツ少年団で鍛錬した子供たちが、中学校でのクラブ活動に支障をきたしている。充分考えてもらいたい。

山頭火ふるさと館の建設費は4億円 既存施設の運営努力はしていない?

三原 昭治(絆)

問 山頭火ふるさと館建設計画についての考えは。

市長 建物は約700m、事業費約4億円、管理運営費は年間約2、400万円を見ている。

問 アスピラートにある山頭火の部屋で、なぜいけないのか、その理由は。

総務部長 山頭火の部屋は、お知らせとして設けたもので、顕彰するには手狭であることから。

問 市民の税金で設けられた部屋であり、運営努力はしてきたのか。

総務部長 短冊などは取り替えてきたが、余り代わり映えしない状況だった。PRは欠けていた。

問 山口国体時に企画展を実施したが、その後は。

総務部長 していない。

問 入場収入を1千万円見込んでいるが、根拠は。

総務部長 天満宮近くで企画展やイベントを実施し、入館者5万人、入場料200円で計算。参考

施設は分からない。市が所有している1次資料数は。

総務部長 資料はない。

問 資料の真贋を見分けるのは誰が行うのか。

総務部長 本物の保証はできないが、ほぼ本物という認定はできると思う。

問 市内観光バスコースに山頭火生誕地、部屋が入っていないが、なぜか。

総務部長 外したわけではなく、検討したい。

問 平成24年、山頭火の映画製作が発表され、絶好のチャンスと市長は絶賛。しかし、1枚1千円の製作協力券(20万枚用意)が、金子みすゞの時は6万枚売れたが、市内で約20枚の販売実績など資金調達不足で実現していないが、市はどのような支援協力をしたのか。

市長 製作協力券について要請はなく、あれば販売総数の半分ぐらい一人で販売できる。

議会モニターとの意見交換会開かれる

2月3日、議会棟にて議会モニターの皆様と市議会議員との意見交換会が開催され、議会側からは、議長、副議長、議会運営委員会委員長(正・副)、各常任委員会委員長(正・副)、予算委員会委員長(正・副)、議会改革推進協議会会長(正・副)が出席しました。

議会モニターからの意見として、「委員会を数度、傍聴。各議員がもっと活発に発言を」、「通年議会を研究してみてもどうか」、「議会の傍聴者が少ない。市民に市政に関心を持ってもらい、もっと傍聴者を増やす手立てを考えてほしい」、「委員会を傍聴したが、専門的な話題だった。私自身、モニターとして勉強もし、理解を深めていきたい。」等がありました。

議会モニ

ターの皆様は、本会議や委員会の傍聴、本会議インターネット中継や議会だより等をご覧になり、「市議会モニター通信」としてご意見を提出されています。

各ご意見を真摯に受け止め、これからの議会運営に活かしてまいります。



視察報告

環境経済委員会

（2月4日～6日）

人口減少と中小企業を取り巻く厳しい現状を踏まえ、調査・研究対象の絞り込みをしていく中、先進市の取組状況を把握するため、徳島県神山町の「人材育成・移住促進事業」・「サテライトコース」を、岡山県津山市の「つやま新産業創出機構の産学官連携による産業振興策」を視察しました。

高齢化率が46%に達する山間部の神山町では、町に拠点を置くNPO法人グリーンバレーの取組が、クリエイティブな外部の人材を呼び寄せ、その人材が新たな産業をつくるという好循環を生み出していました。



津山市では、アドバイザーを活用し、STEMレス産業を担う若手技術者の技術教育や実践型管理技術者の育成教育等、技術・技能の向上や地域企業の一員としての自覚、責任感の涵養を図ることを目的とする人材育成に力を入れていました。地域に根差した企業が、地元や企業間のつながりを密にし、互いに切磋琢磨して向上していくこと、また、その仕組みづくりに対し、行政がどう関わっていくのかということも、今後の力ギになってくると感じました。

総合交通体系調査特別委員会

（1月15日～17日）

防府市の交通体系の現状を踏まえ、調査・研究対象の絞り込みをしていく中、京都府京丹後市の「200円上限運賃設定による既存路線バスの活性化・再生について」、兵庫県小野市の「デマンドバスについて」、岡山県総社市の「新生活交通について」、それぞれコミュニケーションを実施している先進市で取組状況を視察しました。

今回の視察では、公共交通の実際の取組状況や取り組むまでの背景等々、勉強させていただきました。視察先の3市も高齢化や財政の問題を抱えており、また、それぞれに地域ごとの特性や問題点がありますが、共通して言えることは、市民や事業者がともに問題解決に当たり、独自の方法で事業を実施しているということです。

防府市においても、各地域の課題を集約しながら総合交通体系のあり方を考えていく必要があり、市民と事業者の協働により、施策を進めていくべきであるということ、これを改めて認識しました。



中小企業振興基本条例検討協議会

（1月28日～29日）

○熊本県熊本市
議員提案により、約9か月間の審議を経て条例を制定。

特徴として、市長の付属機関として「熊本市中小企業活性化会議」を設置し、中小企業の施策等について審議することとしています。

熊本駅前図書館・ビジネス支援センター・観光情報センター・プラザホールを併設した「くまもと森都心プラザ」があり、図書館とビジネス支援センターが同じフロアに配され、使いやすい施設となっていました。

○熊本県合志市
市長マニフェストに、地元中小企業支援、地域が頑張れる条例の制定が掲げられていたことから、市長の指示により約6か月間で条例を制定。

中小企業等活性化会議を設置し、中小企業振興策について審議した結果、中小企業の合同での新人研修会や住宅リフォーム助成事業などが提案され、事業化されました。また、条例で市内中小企業者への受注機会の拡大規定を設け、できるかぎり市内業者に発注するよう努めています。



中小企業振興条例検討協議会 「中小企業振興基本条例」制定にむけて

市議会では、市の中小企業の振興に関する基本的な方向性や姿勢を示し、市の経済発展や市民生活の向上に寄与することを目的とする「中小企業振興基本条例」の制定を目指して、平成25年4月に中小企業振興基本条例検討協議会を設置し、現在、条例化の作業を進めています。

これまでに、山口・防府地域工芸地場産業振興センターからセンターの事業内容について、防府商工会議所や光浦醸造工業㈱から地元企業の実情及び取組について話をお聞きしたほか、環境経済委員会と合同で、市内の中国電化工業㈱、マツダ㈱（市内に21社の関連中小企業あり）、(株)山口機械を現地視察し、地域経済の発展に寄与されている地元企業の様子を知ることができました。



議員研修会 『中小企業振興基本条例とは？』

(1月27日)

ルルサス防府多目的ホールで、「中小企業振興基本条例について」と題して、慶應義塾大学教授 植田浩史氏を講師に議員研修会を開催しました。

議員研修会は、平成23年4月に施行した市議会基本条例に基づき、議員の政策形成・立案能力の向上のため、平成24年度から開催しているものです。

講演は、①グローバル企業の発展と地域経済の発展がリンクしなくなっている状況下で、地域内の経済循環が重要となっている②中小企業が地域の雇用、経済循環を担い、地域経済の要となっている③地域経済活性化のため、この条例が全国的に急速に制定されてきているという内容でした。

また、研修会には議員、市関係部課職員のほかに、防府商工会議所など商工団体の代表等約20名も参加され、熱心に聴講されました。

今後とも、市議会として、地域経済活性化のため、商工団体と連携して取り組みを進めてまいります。



『安心・安全な学校給食の推進を』 学校給食試食会に参加

4月4日、市教育委員会が開催した学校給食試食会に有志議員5名で参加しました。

写真は、平成26年4月から学校給食調理等一部業務委託が実施されている右田小学校での様子です。委託先は、シダックス大新東ヒューマンサービス㈱。給食室での調理の様子を見学したのち、和田校長から食物アレルギー対応についての説明を聞きながら試食しました。この日の献立は、たけのご飯、小松菜のごまあえ、いかリング、かきたま汁、牛乳。旬の野菜や地場産のものを使うよう工夫されており、大変おいしくいただくことができました。

アルマイト製食器がまだ使われている同小学校ですが、今年度中にPEN(ポリエチレンナフタレート)製食器に更新される予定です。

これからも、市議会として、安心・安全な学校給食の推進に取り組んでまいります。



— 賛否が分かれた議案に対する議員の態度 —

○賛成 ×反対

賛否No	平成26年3月定例会	会派・議員名(※議長は除く)																賛否の合計		議決結果									
		和の会				自由民主党 一心会				絆				公明党		日本共産党		市民クラブ			無所属の会								
		今津	清水	田中敏	小林	平田	藤村	和田	上田	橋本	松村	安村	行重	吉村	安藤	河杉	重川	三原	山田		高砂	山下	山根	木村	山本	田中健	久保	賛成	反対
1	市職員の給与に関する条例の改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	3	可決	
2	市手数料条例の改正(建築確認申請等手数料等)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	3	可決
3	市手数料条例の改正(危険物製造所設置許可申請手数料等)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	3	可決
4	上下水道局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	3	可決
5	平成26年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	10	可決
6	平成26年度国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	3	可決
7	平成26年度介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	23	1	可決
8	平成26年度後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	3	可決
9	平成26年度水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	23	1	可決
10	国民保険条例の改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	3	可決
11	平成26年度国民健康保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	3	可決

※賛否の態度が異なる議案等を掲載しています。ここに掲載していない36議案は、全会一致で可決しました。

※行重議員は議長のため、通常は採決に加わりません。

議会報告会

市民に開かれた議会へ



行政への意見と市執行部の回答

平成25年度第2回議会報告会を11月13日から22日、市内15地区で、議員が4班に分かれて開催しました。各地区で出された質問、意見等と、それらへの回答のうち、一部を要約して紹介します。詳しくは、議会ホームページをご覧ください。

防災・減災対策は

問 市ではどこを、どう

防災・減災対策を講じるのか。また、その資料等を市民に提供できないか。

答 本市では、防災活動の総合的かつ計画的な推進を図り、防災関係機関や市民等が連携して地域並びに市民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的として、防府市地域防災計画を作成し、ホームページ等で公表しております。

この計画を踏まえ、風水害や震災等に備えた予防対策の強化を図るとともに、計画的に推進しております。具体的には、勝間排水路整備、防府駅北部の中央排水区雨水函渠整備等を行っているほか、今後、向島排水対策整備、富海国道2号線拡

幅事業に伴う雨水函渠整備等を行います。

また、平成26年度から新たな浸水対策の一環として、雨水の一時貯留・浸透施設設置にかかる費用の一部を助成する制度を創設し、水路や河川への急激な雨水の流入を抑制することで浸水被害の軽減を図ってまいります。



自治会で自主的に防災避難訓練を開催

問 自治会（新田）で自主的に防災避難訓練を行

っている。避難所が学校となっているが、万が一、学校に避難できない状態となることを想定すれば、子どもたちを市営住宅などに避難させなければならぬが、児童を校外に出すことは難しいとのこと。子どもたちも含めた実践的な訓練が必要ではないか。

児童を校外に出すことは難しいとのこと。子どもたちも含めた実践的な訓練が必要ではないか。

答 災害が発生した場合、学校は児童・生徒の生命を守ることを最優先に安全が確保できるよう行動いたします。そのため、各学校では応急対策計画を立て、災害時の避難場所や避難経路を設定し、避難訓練を実施しております。特に地震による大規模災害に対しては、一次避難場所に次いで、その後の津波を想定しての二次避難場所も計画の中に位置付け、避難経路も確認しております。

新田小学校では、学校運営協議会で協議していただき、地域の協力を得ながら児童を市営住宅へ避難させる取組が行われました。

市教育委員会といたしましても、避難訓練等に対して、各学校への投げかけを行い、関係機関との調整を図り、地域の皆様とともに子どもたちの安全が確保できるよう支援してまいります。

JT跡地の活性化

問 JT跡地の活性化について検討はされているか。

答 シートたばこを製造しておりましたJT防府工場が平成24年3月末に廃止され、この跡地の面積は約14万㎡もあるため、JTに代わる新たな企業の進出が地域経済の活性化にとって喫緊の課題となっております。現在、JT不動産室とJTから仲介を委託された東急リパブル社が、この用地への進出を検討している複数の企業と交渉を行っております。本市も跡地のインフラや各種規制の情報を提供し、企業誘致の後押しをしておりますので、今しばらくこの民間の土地取引を見守っていただきたいと思います。



緊急通報装置の設置要件

問 緊急通報装置の設置の際、通報者を依頼できない方もあり、自治会長が何人も通報者になっている。第1通報者、第2通報者を設定できない方への対応はどうか。

答 緊急通報装置の通報先につきましては、原則、第1・第2通報先の2人を予め設定し、第3通報先を消防署とすることとしておりますが、どうしても2人の確保が困難な特別の事由がある場合は、1人は通報者として確保していただき、第2通報先を消防署とする対応をしております。

市緊急通報装置設置事業

市では、75歳以上で独居、もしくは65歳以上の虚弱で独居の高齢者等に対し、心身の急変や災害等の緊急時に、迅速で適切な対応が図られるよう、非常ボタンを押すと予め指定した連絡先等へ通報連絡をしてくれる緊急通報装置の貸与を行っています。

空き家対策

問 空き家対策では、代執行が可能な条例等が必要では。

答 本市では、平成24年3月28日「防府市空き家等の適正管理に関する条例」を制定し、県内では最も早く同年7月1日に施行。3年後をめどに条例の見直しを行うこととしており、代執行を条例に加えることの有効性をはじめ、全国の空き家対策諸制度の情報収集を行い、調査・研究しているところです。



市営住宅の外灯をLEDに

問 市営住宅の外灯をLEDに交換してはどうか。

答 近年、省エネ推進や維持管理費の削減などが重要になっており、平成24年度から老朽化した外灯を、順次、光源寿命が長く消費電力の低いLED灯具に切り替えております。

三田尻港、潮彩市場付近の県有地の有効活用を

問 三田尻港、潮彩市場付近の県有地に東屋やテニスコートがあるが、ほとんど利用されていない状況である。1年に1度草を刈っているが、早く整備し、市民のための有効な広場にしてほしい。バス路線の投入も有効ではないか。

答 同県有地の適切な維持管理については県へ要望しておりますが、市としては、潮彩市場を中心とした賑わい創出のため、有効活用を検討しております。平成26年4月からイオンタウン防府のシャトルバスの運行が潮彩市場まで延伸されました。



御舟倉周辺への道案内を

問 週末には、御舟倉跡、萩往還道周辺を多数の人が訪問されるようになった。立派な案内看板も設置され、見入っており、そこに到着するまでの案内板がなく迷っており、道案内看板の設置を要望したい。



答 三田尻記念モデル児童遊園の2箇所に御舟倉跡への道案内看板を設置しました。また、英雲荘東側の「三田尻港野島行き棧橋1km、英雲荘」という車両系誘導サインを利用し、御舟倉跡に迷わず到着できるよう、平成26年度の早い時期に表示変更する予定です。

雇用促進住宅の今後は

問 雇用促進住宅の今後はどのようなものか。

答 同住宅の所有及び管理者は、独立行政法人「高齢・障害・求職者雇用支援機構」ですが、同機構から入居されている方々に対して「厚生労働省の指示により、廃止決定された宿舎に入居されている方に速やかに退去していただく取組については、平成27年3月末までは実施しないこと。また、平成27年4月以降の取り扱いについては、東日本大震災の復興状況を勘案して判断することとなっております。取扱方針が決定した時点で、改めてお知らせいたします。」との通知がされています。所有者の動きを注視し、今後、市としての対応を検討したいと考えております。

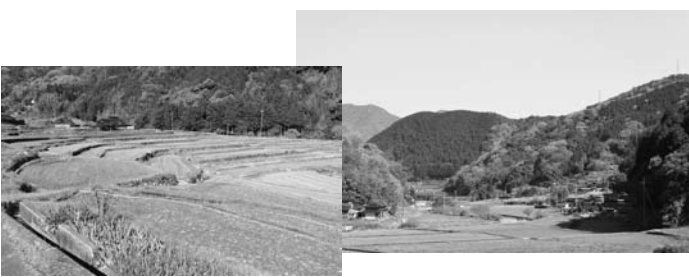


議会への要望への回答

辺地対策特別委員会を

要望 小野地区は、農業振興地域となっており、規制が厳しい。人口は増えず、このままでは限界集落となってしまう。そのため議会に辺地対策特別委員会を作ってもらいたい。

答 辺地対策特別委員会の設置は、今後の課題として研究します。



平成26年度議会報告会を開催します

各地区の日程は左記のとおりです。皆様の御参加をお待ちしています。

- 富海公民館 6月6日(金) 19:00
- 牟礼公民館 6月5日(木) 19:00
- 勝間公民館 6月4日(水) 19:00
- 松崎公民館 6月5日(木) 19:00
- 華浦公民館 6月12日(木) 19:00
- 新田公民館 6月9日(月) 19:00
- 向島公民館 6月13日(金) 19:00
- 中関公民館 6月10日(火) 19:00
- 西浦公民館 6月13日(金) 19:00
- 華城公民館 6月11日(水) 19:00
- 佐波公民館 6月12日(木) 19:00
- 小野公民館 6月11日(水) 19:00
- 右田公民館 6月9日(月) 19:00
- 大道公民館 6月11日(水) 19:00
- 野島漁村センター 6月7日(土) 13:30



議会日誌



2月

- 3日 議会モニターとの意見交換会
全員協議会
- 4日 環境経済委員会行政視察(～6日)
- 5日 議会改革の視察受け入れ(岡山県玉野市)
- 17日 教育厚生委員会(所管事務調査)
- 20日 勉強会(補正予算、新年度予算等)
- 21日 議会運営委員会
山頭火ふるさと館検討協議会
- 26日 3月定例議会開会
予算委員会(全体会)
広報編集委員会
- 27日 常任委員会・予算分科会(総務、教厚、
環経)
- 28日 予算委員会(全体会)

3月

- 3日 議会改革推進協議会
- 4日 本会議(委員長報告、市長施政方針等)
- 6日 本会議(一般質問)
- 7日 本会議(一般質問)
- 10日 本会議(一般質問)
- 11日 本会議(一般質問)
議会運営委員会
- 12日 予算委員会(全体会)
- 13日 常任委員会・予算分科会(総務)
- 14日 常任委員会・予算分科会(教育厚生)
- 17日 常任委員会・予算分科会(環境経済)
- 20日 予算委員会(全体会)
議会運営委員会
広報編集委員会
- 26日 3月定例議会閉会
広報編集委員会
- 27日 中小企業振興基本条例検討協議会・環境
経済委員会現地視察

28日 議会改革推進協議会

4月

- 10日 環境経済委員会・中小企業振興基本条例
検討協議会現地視察
- 11日 議会改革推進協議会
- 14日 広報編集委員会
- 16日 議会改革の視察受入(秋田県横手市)
- 21日 教育厚生委員会(所管事務調査)
議会概要報告会
- 22日 中小企業振興基本条例検討協議会・環境
経済委員会現地視察
広報編集委員会
- 24日 議会改革推進協議会
- 25日 総合交通体系調査特別委員会

6月定例議会の予定

- 6月25日 本会議(開会)
- 30日 本会議(一般質問)
- 7月 1日 本会議(一般質問)
- 2日 本会議(一般質問)
- 3日 本会議(一般質問)
- 7日 予算委員会(全体会)
- 8日 常任委員会・予算委員会分科会
(総務・教育厚生・環境経済)
- 11日 予算委員会(全体会・採決)
- 16日 本会議(閉会)

会議の開会時刻は、午前10時です。

なお、日程及び開会時刻は変更になる場合があります。
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局 TEL (0835) 25-2182

編集後記(表紙の説明)

今回の表紙は、3月28日に竣工式が執り行われた新ごみ処理施設竣工式でのテーブルカットの様です。

この新ごみ処理施設は、燃やせるごみの中から選別した生ごみなどを発酵させ、発生したバイオガス(メタンガス)を燃料に蒸気タービンを回して発電する日本で初となる方式を採用しています。

4月1日から本格稼働し、稼働に伴うごみの新たな分別も始まっています。市民の皆様、ごみの新分別作業へのご協力を何とぞよろしくお願いいたします。

市議会だよりでは、これからも議会活動に関する情報を市民の皆様にはわかりやすくお伝えしてまいります。ご意見やご感想などがございましたら、議会事務局までお寄せください。

議会広報編集委員会

◎今津誠一 ○安村政治

河杉憲一 松村 学

高砂朋子 清水浩司

(◎)委員長 (○)副委員長